

## 施策番号 8

施策名	きめ細やかな教育支援
施策の目的	さまざまな教育課題に対応可能な支援体制の充実を図る。
施策を構成する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 帰国・外国人児童生徒適応支援事業</li> <li>(2) 不登校児童生徒適応指導事業</li> <li>(3) 教育相談事業</li> <li>(4) 進路選択支援事業</li> <li>(5) 肢体不自由児療育支援事業</li> <li>(6) 特別支援教育推進事業</li> <li>(7) ほっとスクール支援員事業</li> <li>(8) スクールソーシャルワーカー配置事業</li> </ul>

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		8-(1)	
事務事業名		帰国・外国人児童生徒適応支援事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4251	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
				目 2 事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	日本語指導が必要な児童・生徒及び保護者			
	目的 (どうしたいか)	渡日間もない児童・生徒の、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得支援および、母語保障をする。			
	手段 (事業内容)	通訳及び日本語指導			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	12,439	9,874	11,984	【事業費】 報償費 4,468千円 需要費 77千円 (補正-3,668千円)	
決算額	事業費	6,114	4,755	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	通訳及び指導時間数	単位	時間	
指標の説明	1年間における通訳及び日本語指導時間(時間)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6,000	6,500	6,000	
実績	4,122	4,468	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	日本語能力試験合格者数	単位	名	
指標の説明	日本語能力試験による日本語能力測定			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	N3:2 N4:2 N5:2	N3:2 N4:2 N5:3	N3:3 N4:2 N5:3	
実績	N3:2 N4:2 N5:2	N3:2 N4:2 N5:3	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めめる性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 渡日の児童・生徒にとって、生活するために必要な日本語(サバイバル日本語)の習得及び、周りの児童・生徒や教員とコミュニケーションをとるための通訳が必要である。今後も継続的に支援をしていく必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 渡日の児童・生徒だけでなく、保護者等に対しても継続的な支援が必要である。また、小学校への就学相談などでも今後必要になる可能性がある。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード	8-(2)	
事務事業名		不登校児童生徒適応指導事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4271
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費
	施策	2	学校教育	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	羽曳野市立小中学校及び義務教育学校に在籍する不登校児童・生徒		
目的(どうしたいか)	不登校児童・生徒の学校復帰をめざし、小集団活動を通じて、集団への適応力を育成する。			
手段(事業内容)	①学校と連携した学習支援 ②料理やスポーツ、野外活動などの体験活動 ③本人・保護者との相談活動			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
当初予算額	事業費	1,813	1,659	1,652	【事業費】 報償費 1149千円 需用費 100千円 役務費 92千円 助成金 400千円
決算額	事業費	1,538	1,741	-	
	特定財源等	789	1,281	-	【特定財源】 教育振興金繰入金 1281千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	適応指導教室学習支援活動日数	単位	日
指標の説明	1年間における適応指導教室の学習支援活動日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	120	150	150
実績	122	150	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適応指導教室 入所者数(体験含む)	単位	人
指標の説明	1年間における小中学校からの入所者数合計		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	30	30	30
実績	27	30	-

≪事業の参考数値等≫  
入所者数  
H30年度 28人  
R元年度 34人  
  
令和2年度は感染症拡大防止にかかる休校により、学習支援活動日数が減る。

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。
	類似事業との統合はできるか。	統合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 様々な事情により、学校に登校しにくい児童生徒に対して、学校復帰や社会的自立に向けてのはたらきかけができています。相談件数も多く、教育研究所の存在について知ることで安心する児童生徒や保護者もあり、現在の体制維持は必須である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 不登校理由が多様化している。家庭環境や本人の特性によることもあり、教育相談事業やSSW配置事業等との連携によるアセスメント、支援により力を入れていく必要がある。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		8-(3)	
事務事業名		教育相談事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4271	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内園児・児童・生徒及び保護者、市立学校教職員			
	目的 (どうしたいか)	学校教育活動等における児童及び生徒が有する諸課題に対応するため、専門的な知識を有する者を相談員として設置し、保護者や教職員に対してカウンセリング等を実施する			
	手段 (事業内容)	①幼児、児童、生徒の保護者に対し、来室または電話による教育相談に応じる ②教職員に対し、来室または電話による教育相談に応じる			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	1,328	1,314	1,314
決算額	事業費	1,300	1,300	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】 報償費	1300千円
【特定財源】	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	相談窓口開催日数	単位	日
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40	40	40
実績	40	40	-

《事業の参考数値等》

1年間における相談人数	
H29年度	229人
H30年度	207人
R元年度	149人

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育相談における相談人数	単位	人
指標の説明	1年間における相談を受けた人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	150	220	220
実績	221	141	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
<p>(担当部局による総合評価の理由や課題)</p> <p>近年、児童生徒の抱える悩みや課題も多様化、深刻化してきている児童生徒や保護者の悩みに対し、きめ細かな支援を行うことができています。臨床心理士の視点からの相談活用を充実させていくことは、市立学校に通う児童生徒のよりよい発達にとっても重要である。</p>		<p>(令和4年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>市立学校と連携し、継続して学校だけで抱えきれない児童生徒や保護者への支援をより広げていく。</p>



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード	8-(4)	
事務事業名	進路選択支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2 学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
			目 2 事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内 児童・生徒・保護者		
	目的 (どうしたいか)	経済的な理由で、進学等を断念することがないように支援する。		
	手段 (事業内容)	家庭状況および相談内容に応じて、適切な奨学金の活用や手続きについて案内する。		

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和3年度決算)」
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
当初予算額	事業費	1,650	1,619	1,582	【事業費】 報償費 1093千円 助成金 460千円 負担金 48千円
決算額	事業費	1,596	1,596	-	
	特定財源等	679	668	-	【特定財源】 府交付金 668千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	相談窓口開催日数	単位	日	
指標の説明	1年間における相談窓口の開催日数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	94	91	90	
実績	93	92	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	進路相談件数	単位	件	
指標の説明	1年間における進路相談の件数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	25	30	30	
実績	26	26	-	

「事業の参考数値等」

相談件数	27年度 23件
	28年度 26件
	29年度 27件
	30年度 26件
	01年度 23件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 相談件数は一定数継続しており、今後、さらに件数が増加することが予想されるため、継続していく必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 今般の社会情勢を受け、今後、相談件数は増加していくことが予想される。今後も引き続き、事業を継続していく必要がある。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		8-(5)	
事務事業名		肢体不自由児療育支援事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4161	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
				目 1 学校管理費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、障がいのある児童・生徒			
	目的 (どうしたいか)	市内在住の肢体不自由児をはじめ、障がいのある児童・生徒に対して、円滑な就学と教育の実施に努め、教育の機会均等を図る。			
	手段 (事業内容)	西浦小学校、峰塚中学校をセンター校と位置付け介助員を配置する。週1回、機能訓練士を派遣する。児童・生徒の登下校時のスクールバスを運行する。市内支援学級の交流行事の充実を図る。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	1,683	1,613	906
決算額	事業費	853	799	-
	特定財源等	836	1,523	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】	
作業療法士報償費	768千円
費用弁償	31千円
【特定財源】	
国庫補助金	485千円(すべて報償費及び会計年度任用職員報酬等)
府補助金	1,038千円(すべて会計年度任用職員報酬等)

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	介助員等活動人数	単位	人	
指標の説明	対象児童に対する生活介助及び学習支援のための実人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		16	16	16
実績		16	16	-

《事業の参考数値等》

令和3年度	介助員 13名
	看護師 2名
	運転士 1名

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	のべ介助時間数	単位	時間	
指標の説明	バス介助を除く、生活介助及び学習支援に係るのべ時間			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		7,000	9,800	9,500
実績		9,806	9,318	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
肢体不自由児や医療的ケアの必要な児童・生徒に対して教育の機会均等を図るために必要不可欠な事業である。事業の進行管理に努めるとともに、支援の充実を図っていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
児童生徒の必要な支援ニーズを的確に把握し、学校との連携を密にして、児童生徒が安心して通うことのできるよう支援の充実を図ってきたい。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード	8-(6)		
事務事業名		特別支援教育推進事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		学校教育課		連絡先	内線4162
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校に在籍する、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒			
	目的(どうしたいか)	当該の児童・生徒に対して適切な教育(支援教育)を行う。			
	手段(事業内容)	各学校に支援教育支援員を配置する。支援教育支援員は、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、生活支援、行動支援、学習支援等を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報償費 6,760千円 消耗品費 325千円 図書購入費 113千円 ソフト購入費 36千円 保険料 25千円
当初予算額	事業費	9,525	9,110	6,416	
決算額	事業費	5,537	7,259	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	支援教育支援員活動校数	単位	校	
指標の説明	市立学校で、活動に必要な計画書を提出し、支援教育支援員が活動した学校数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		19	19	19
実績		19	19	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	支援教育支援員活動状況実績	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校に対し活動した回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		4,000	4,000	3,333
実績		3,077	3,936	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 羽曳野市立学校での支援学級に在籍児童生徒や支援を必要とする通常学級に在籍児童生徒の増加が顕著であり、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切できめ細かな支援を行ううえで必要不可欠の事業である。文部科学省の通知により、これまで支援学級に在籍していた児童生徒が通常学級に在籍を移すことが考えられるため、通常学級内での合理的配慮の提供の一層の充実が必要である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 支援学級に在籍児童生徒だけでなく通常学級に在籍児童生徒に対して教育的ニーズを的確に把握し、必要な支援をおこなうことで、「ともに学び・育つ」という共生社会の実現をめざしていく。また、通常の学級に在籍はしているが何らかの障がいを抱える児童生徒に対する合理的配慮の提供を重視していく。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード	8-(7)	
事務事業名	ほっとスクール支援員事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	学校教育課		連絡先	内線4271
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2 学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
				目 2 事務局費
事業の概要	対象(誰を・何を) 市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒 目的(どうしたいか) 学力向上、支援教育充実、不登校・いじめ等防止等、今日的な教育課題解決の一助とする。 手段(事業内容) ①教育課程上の教育活動における学習支援、学習指導補助等 ②始業前の自主学習、放課後の自主学習等における学習指導補助等 ③特別な支援を必要とする児童・生徒への介助及び支援等 ④不登校傾向等生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒への相談活動、別室指導補助等			

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和3年度決算)」
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報償費 779千円  【特定財源】
当初予算額	事業費	1,259	1,259	1,118	
決算額	事業費	666	779	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	ほっとスクール支援員の人数	単位	人	
指標の説明	ほっとスクール支援員の人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		30	30	30
実績		19	28	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	ほっとスクール支援員派遣回数	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校に対し派遣した回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		840	825	730
実績		444	515	-

「事業の参考数値等」  
 1年間における市立学校に対し派遣した回数  
 H29年度 1,030回  
 H30年度 1,012回  
 R元年度 722回

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童・生徒にとって、多様な体験の場が増え、学習に対する興味関心が高まる。また、教員にとって、支援員に学習や指導の補助をしてもらえることは、児童・生徒へ指導する時間を増やすことにつながっている。ただ、支援員となる学生の確保が近年困難になってきており、大学等と連携した仕組みの確立が課題である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 支援員の確保に向けて、大学への情報提供やインターンシップなどで学校へ来た学生をそのまま採用できるように学校と連携したり、庁内関係部局とも連携したりして人材の確保に努める。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード	8-(8)	
事務事業名	スクールソーシャルワーカー配置事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名	学校教育課		連絡先	内線4160
総合基本計画	施策目標	4 未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2 学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1 「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
			目 2 事務局費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒、保護者及び教職員		
	目的 (どうしたいか)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーによる児童生徒の置かれた様々な環境への働き掛けによる支援を行う。		
	手段 (事業内容)	①校内チーム体制の構築②子どもや学級の状況アセスメントについてSSWからの専門的な助言③福祉部局等関係諸機関との連携とケース会議等の活性化		

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
当初予算額	事業費	1,566	4,577	7,234	【事業費】 報償費 1,869千円 報酬 1,904千円 職員手当等 216千円
決算額	事業費	1,554	3,990	-	【特定財源】 府補助金 1,958千円
	特定財源等	777	1,958	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	スクールソーシャルワーカー配置人数	単位	人	
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの配置人数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	2	3	5	
実績	2	3	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	スクールソーシャルワーカー活動日数	単位	日	
指標の説明	1年間におけるスクールソーシャルワーカーの活動日数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	70	230	390	
実績	72	205	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めめる性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 近年の市立学校現場においては、いじめ、虐待、不登校等、子どもたちを取り巻く生徒指導上の課題が多様化、深刻化している。これら諸課題の背景には家庭や地域の課題が介在していることが多く、事態を好転させ、解決していくには学校組織のみの力では限界がある。福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(SSW)によって、校内ケース会議等でアセスメント・プランニングをともにに行い支援していくことが不可欠である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 多くのケースに直面している各学校より、SSWによるアセスメントやケース会議への参加、派遣要望が極めて高くなっており、全中学校区のケースに対応できるよう、SSWを確保し、事業の拡充を進めていきたい。

## 施策番号 9

施策名	子どもの貧困対策
施策の目的	教育を受ける機会の均等を図る。
施策を構成する事業	(1) 就学援助等事務事業



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード	9-(1)	
事務事業名		就学援助等事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4282
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目 1 一般会計 10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費
	施策	2	学校教育	
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進	
	対象(誰を・何を)	羽曳野市が設置する小中学校に在学する児童・生徒をもつ保護者		
目的(どうしたいか)	経済的理由によって就学が困難となっている児童・生徒が、義務教育を円滑に受けられるようにするため。			
手段(事業内容)	学用品費など必要な費用の一部を援助する。			

予算・決算額		(単位:千円)			「主な内訳(令和3年度決算)」
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 就学援助扶助費 45,528千円 特別支援就学奨励費 2,817千円 需用費 25千円  【特定財源】 3年度 就学援助 468千円 特別支援就学奨励費 1,420千円
当初予算額	事業費	99,408	87,476	78,895	
決算額	事業費	48,146	48,370	-	
	特定財源等	1,935	1,888	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	就学援助受給者数	単位	人	
指標の説明	就学援助制度の受給児童・生徒数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,230	1,230	1,200	
実績	1,210	1,103	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	就学援助適正受給者割合	単位	%	
指標の説明	就学援助制度認定者のうち、適正受給者の割合			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100	
実績	100	100	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 少子化による児童数の減少により認定者数は減少しているが、全児童数と認定者数の割合は前年度、前々年度ともに大きな変化はなく、就学援助の実施意義は高いと考える。 (令和2年度・令和3年度は小学校給食費が無償化されたため、就学援助費の給食費の支出がありませんでした。)		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 制度の周知などにより申請の促進に努めつつ、今後も他市の認定基準や支給額等の動向把握に努め、引き続き事務執行の効率化を図り、支援をしていく。

## 施策番号 10

施策名	教育体制の充実
施策の目的	指導力・資質の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 教職員研修事務事業 (2) 教育指導専門員事業 (3) 教育活動研究等推進事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		10-(1)	
事務事業名		教職員研修事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4251	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校職員			
	目的 (どうしたいか)	学校職員の資質を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
	手段 (事業内容)	大学の先生をはじめ、その道の専門の先生方を招へいして研修を実施する。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	3,730	3,643	3,557	報償費	1,709千円
決算額	事業費	2,545	3,294	-	研修費	1,585千円
	特定財源等	0	0	-	施設利用料	0円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	研修数	単位	件	
指標の説明	1年間で実施した研修開催数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		30	30	35
実績		20	28	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講者数	単位	人	
指標の説明	研修に参加したのべ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1,200	1,200	1,300
実績		804	1,140	-

【特定財源】

≪事業の参考数値等≫

市立学校職員数  
 元年度 596人  
 2年度 591人  
 3年度 580人  
 4年度 573人  
 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止措置をとり、令和元年度までの研修回数にもどす。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
教職員のスキルの向上と同時に、小学校では令和2年度、中学校においては令和3年度からはじまった新学習指導要領実施にともない、小学校英語の教科化や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、また1人1台タブレットを用いた学習の方法等、新たな知識・技能も身につけていかなければいけない。不易な研修と同時にタイムリーな研修をより実施していく。		令和4年度以後も、最新の教育情報をいち早くキャッチし、最新の教育を羽曳野市で行っていきけるよう、研修に取り入れていく。また、不易な内容がマンネリ化しないようまた、教職員の知識・技能の向上につながるよう今後も研修内容を検討していく。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		10-(2)	
事務事業名		教育指導専門員事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 1 教育総務費
					目 2 事務局費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小・中学校及び義務教育学校の教員(新任教員・講師)			
	目的 (どうしたいか)	教職員の日々の授業の質を高め、指導力を向上させることにより、子ども・地域にとってよりよい学校にする。			
	手段 (事業内容)	教育指導専門員を配置し、法定の初任者研修における研究授業にかかる指導等の指導助言を補助的に実施するもの。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】  【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	初任者研修における指導教員人数	単位	人	
指標の説明	1年間における指導した初任者及び2年目の教員数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		24	26	29
実績		24	26	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	初任者研修にかかる派遣回数	単位	回	
指標の説明	1年間における市立学校への派遣回数(延べ)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		100	105	118
実績		85	89	-

《事業の参考数値等》

初任者数 / 2年目教員数  
 H30年度 16名 / 18名  
 R1年度 12名 / 16名  
 R2年度 12名 / 12名  
 R3年度 14名 / 12名  
 R4年度 15名 / 14名

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本事業は、法定の初任者研修、2年目研修を基本とし、授業力向上・子どもとの関係づくりや生徒指導等、教員の資質向上に関する研修を行い、教員の指導力向上に寄与している。コロナウイルス感染症の感染状況により、回数はあまり増加していないが、今後も新学習指導要領に対する教育課程にかかる研修等も必要になることが見込まれ、本事業は継続して実施していく必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 法定の研修ならびに、定期的な訪問指導が、教員の指導力向上に寄与している。経験年数の多い教員が校内に多くない現状と、今後経験年数の少ない教員が増えていくことを考えると本事業は継続実施が必要と思われる。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		10-(3)	
事務事業名		教育活動研究等推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		学校教育課		連絡先 内線4160 4162	
総合基本計画	施策目標	4	未来に飛ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	学校教育		款 10 教育費
	施策の方向	1	「生きる力」を育む教育の推進		項 2 小学校費
					目 2 教育振興費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市立小中学校及び義務教育学校 児童・生徒・教職員			
	目的(どうしたいか)	教職員等で構成する各教科・領域の研究団体に対して、研究等の教育活動を充実させ、その効果を学校教育に活かす。			
	手段(事業内容)	各学校関係団体や学校に負担金や助成金を支給し、支援する。学校関係団体:小学校教育研究会、中学校教育研究会等			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	5,930	6,100	5,325	【事業費】	
決算額	事業費	5,132	5,098	-	研究会補助金 2,112千円	
	特定財源等	525	255	-	研究会負担金 1,072千円	
					研究学校補助金 1,570千円	
					研究協議会関係 189千円	
					役員費 5千円	
					報償費 150千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市内研究会部会数	単位	部会	
指標の説明	市内の小・中教育研究会専門部会数の合計数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		40	40	40
実績		40	40	-

【特定財源】  
府委託金 255千円

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校満足度	単位	%	
指標の説明	肯定的回答数÷アンケート回答数×100(%) (学校アンケート等における児童・生徒及び保護者の回答)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		82	87	88
実績		86	87	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 学校教育上必要な事業であり、補助金・負担金による支援を通じて教員の授業改善などに効果をあげている。児童・生徒の学力や教職員の指導力のより一層の向上に向けて支援を継続する。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 令和の日本型学校教育の構築や、GIGAスクール構想など日々進化する教育内容に対応し、児童・生徒・保護者・地域の方々からの期待に応えられる学校づくりのために、研究活動は必要不可欠である。今後も活発に活動できる環境を整えていく。

## 施策番号 11

施策名	教育コミュニティづくり
施策の目的	地域全体で学校教育を支援する。
施策を構成する事業	(1) 私たちのまちの学校園育み事業



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

事務事業名		私たちのまちの学校園育み事業		事務の種類		事務事業コード		11-(1)	
担当部署名		学校教育課		連絡先		自治事務(任意のもの) 内線4250			
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計	1	一般会計		
	施策	2	学校教育		款	10	教育費		
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		項	1	教育総務費		
対象 (誰を・何を)		市立幼稚園、小・中学校及び義務教育学校							
目的 (どうしたいか)		地域住民及び保護者が教育活動の振興を支援し、学校園と地域住民及び保護者が協働関係をもって園児・児童・生徒を育む。							
手段 (事業内容)		①地域の人材を生かした教育活動の充実 ②教育講演会の開催 ③リーフレットの作成、配布 ④地域清掃活動等							

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 6校区への補助金 2,190千円	
当初予算額	事業費	2,850	2,850	2,760	【特定財源】	
決算額	事業費	2,125	2,190	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	校内研修講師招聘人数	単位	人	
指標の説明	1年間における地域人材や教育関係者など校内研修講師招聘人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		20	50	60
実績		53	71	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数	単位	校区	
指標の説明	1年間における教育講演会や地域清掃活動等の開催校区数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		6	6	6
実績		6	6	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) コロナウイルス感染症の再拡大に伴う影響により、体験活動や清掃活動については中断したままではあるが、開催方法を工夫して研修や教育講演会を実施し、地域や保護者と連携した支援活動をおこなうことができた。引き続き地域・保護者との連携を図る必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) コロナウイルス感染症の影響が引き続きあり、学習活動の方法を模索しながら各活動・研修等を実施してきているが、地域とつながるといって人間関係が希薄になる傾向は依然としてある。学校・子どもをとりまく社会が分断されないよう、地域・保護者との連携を継続する点を重視していきたい。

## 施策番号 12

施策名	幼稚園運営管理
施策の目的	人間性や社会性の基礎を培い、健やかな成長を育む。
施策を構成する事業	(1) 幼稚園施設改修事業 (2) 幼稚園運営事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		12-(1)		
事務事業名		幼稚園施設改修事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		こども政策課		連絡先 内線1230		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	一般会計	
	施策	1	子育て支援		会計 1	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		款 10	幼稚園費
				項 4	幼稚園費	
				目 1	幼稚園費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園12園				
	目的 (どうしたいか)	耐震改修及び施設修繕を行い、安全な保育環境を確保する。				
	手段 (事業内容)	市立幼稚園12園の14棟のうち、耐震基準を満たしていない3棟の改修及び老朽化している園舎の修繕を行う。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 原材料費47千円 修繕費2,244千円	
当初予算額	事業費	2,226	2,695	2,022	【特定財源】	
決算額	事業費	1,753	2,291	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立幼稚園12園修繕相談箇所数	単位	箇所	
指標の説明	各園修繕が必要な箇所について相談があった。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		50	50	90
実績		45	93	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市立幼稚園12園修繕対応箇所数	単位	箇所	
指標の説明	予算の範囲内で、安全上直ちに必要箇所を修繕した。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		50	50	80
実績		42	82	-

≪事業の参考数値等≫

【令和4年度予算額】  
原材料費50千円  
修繕費1,972千円

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 幼稚園の老朽化に伴い、特に耐震基準を満たしていない園舎の耐震改修については喫緊の課題となっている。施設修繕についても、安全上直ちに対応しなければならない箇所にとどまっていることから、今後の幼稚園の在り方について、方向性を検討する必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		12-(2)	
事務事業名		幼稚園運営事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		こども政策課		連絡先 内線1230	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 4 幼稚園費
					目 1 幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	利用を希望する幼稚園児や保護者			
	目的 (どうしたいか)	安全で快適な幼稚園生活を提供し、楽しいことがいっぱいの幼児期を過ごすことができる環境づくりを推進する。			
	手段 (事業内容)	カリキュラムに応じて幼稚園備品や消耗品の購入の他、施設管轄及び各種施設の保守点検や施設維持管理を継続して実施する。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 幼稚園施設管理:7,771千円 幼稚園運営[総務]:6,466千円 OA経費:181千円 幼稚園運営[教育施策]:2,772千円 幼稚園保健衛生:7,375千円 幼稚園施設管理[施設管轄]: 2,248千円 その他:1,005千円	
当初予算額	事業費	30,145	32,222	75,064	【特定財源】	
決算額	事業費	59,441	27,818	-	《事業の参考数値等》	
	特定財源等	7,038	0	-	【令和4年度予算額】 幼稚園施設管理:7,924千円 幼稚園運営[総務]:7,097千円 OA経費:239千円 幼稚園運営[教育施策]:4,325千円 幼稚園保健衛生:5,750千円 幼稚園施設管理[施設管轄]: 5,011千円 幼稚園施設改修:43,629千円 その他:1,089千円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市立幼稚園数	単位	園	
指標の説明	市内幼稚園を適正に管理する			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		12	12	9
実績		12	12	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市立幼稚園数	単位	園	
指標の説明	適正に管理できた園の数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		12	12	9
実績		12	12	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 幼稚園の利用希望者が減少傾向にあり、児童数の少ない園をどのように運用していくかが課題となっている。 施設の老朽化と合わせて今後の幼稚園の在り方についてどのような方向性になるのか、総合的な判断を示す必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

## 施策番号 13

施策名	就学前教育・保育の充実
施策の目的	多様なニーズに対応する、新たな教育・保育の一体的なサービスの推進を図る。
施策を構成する事業	(1) 幼保一元化推進事業 (2) 公立認定こども園運営事務事業 (3) 公立認定こども園管理事務事業 (4) はびきのE-Kids!事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		13-(1)	
事務事業名		幼保一元化推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども政策課		連絡先 内線1230	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
				目 10 こども園費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	就学前児童			
	目的 (どうしたいか)	多様化する子育て支援ニーズに対応するため、就学前児童の教育・保育を一体的・総合的に推進するため、幼稚園・保育所・認定こども園が連携してお互いの情報・識見の共有と相互理解を深める。			
	手段 (事業内容)	公立の幼保連携型認定こども園において、今後共通としていくカリキュラムの作成を通して幼稚園教諭・保育士の交流を図り、研修機会を充実させ、職員の質の向上に努める。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	607	631	607
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】  
幼稚園教諭免許・保育士資格取得講習等 0円  
幼保共通カリキュラム作成委員研修会講師謝礼 0円

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員研修の回数	単位	回	
指標の説明		幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	0
実績		1	0	-

《事業の参考数値等》

【令和4年度予算額】  
幼稚園教諭免許・保育士資格取得等促進事業:607千円

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	職員研修の回数	単位	回	
指標の説明		幼保共通カリキュラム作成委員研修の実施回数		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	0
実績		1	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 幼稚園教諭及び保育士等の交流を図ることで、互いの教育観・保育観の違いをすり合わせるとともに、就学前の子どもにとって最善の過ごし方について検討を重ねていく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

				事務事業コード	13-(2)
事務事業名		公立認定こども園運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども政策課		連絡先 内線5570	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	3歳から5歳までの子どもとその保護者			
	目的 (どうしたいか)	就学前の子どもたちの成長発達に応じた教育・保育を一体的に行い、心と体、意欲や規範意識などを培い、たくましく生きる力の基礎を育成する。			
	手段 (事業内容)	1号認定児(幼稚園)と2号認定児(保育園)が共に学ぶ環境の中で、認定こども園教育・保育要領に沿った総合的な指導を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
当初予算額	事業費	14,054	14,404	119,058	【事業費】 ・調理業務委託料:4,983千円 ・賄材料費:2,239千円  【特定財源】 ・日本スポーツ振興センター負担金:41千円
決算額	事業費	10,438	10,862	-	
	特定財源等	71	41	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	公立認定こども園の職員配置人数	単位	人	
指標の説明	法令で定める基準にそれぞれ配置しており、教育・保育サービスを適正に提供する。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		12	11	37
実績		15	11	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	公立認定こども園への入園申込者数	単位	人	
指標の説明	公立認定こども園を第1希望とする人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		50	83	120
実績		53	111	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 今後も引き続き、より良い教育・保育サービスを適正に提供していく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		13-(3)	
事務事業名		公立認定こども園管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		こども政策課		連絡先 内線5570	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	子育て支援		款 3 民生費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 2 児童福祉費
					目 10 こども園費
事業の概要	対象(誰を・何を) 公立認定こども園(こども未来館たかわし) 目的(どうしたいか) 多様な子育てニーズに対応する、園の円滑な運営に資するため。 手段(事業内容) 施設の維持に必要な様々な日常管理を実施する。				
予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ガス料金:1,322千円 電気料金:1,122千円  【特定財源】
当初予算額	事業費	4,064	3,937	36,980	
決算額	事業費	3,600	4,031	-	
	特定財源等	0	0	-	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市立こども園数	単位	園		
指標の説明	市立こども園を適正に管理する。				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	1	1	2		
実績	1	1	-		
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	市立こども園数	単位	園		
指標の説明	適正に管理できた園の数				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	1	1	2		
実績	1	1	-		
個別評価					
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。			A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。			
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。			
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。			A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。			
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。			
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。			
総合評価	現状維持				今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		認定こども園の円滑な運営は必要不可欠な業務である。利用者が安全に利用できるように修繕等日常のメンテナンスを必要に応じ実施し、適正な維持管理に努める。今後も備品や消耗品等の購入に関しては、使用目的や優先順位など計画的に算出していくよう努める。			(令和4年度以後の事業実施への改善内容)



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		13-(4)		
事務事業名		はびきのE-Kids!事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)		
担当部署名		こども政策課		連絡先 内線1230		
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1	一般会計
	施策	1	子育て支援		款 10	教育費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援		項 4	幼稚園費
					目 1	幼稚園費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立幼稚園および市立こども園に在園する4歳児及び5歳児				
	目的 (どうしたいか)	幼児期において、英語を楽しみながら体験することで、自然に無理なく英語を学びながら、ネイティブな発音や外国文化に触れられる機会を提供し、英語力やグローバルな視野の基礎づくりに寄与する。				
	手段 (事業内容)	園の課内授業として、外国人講師による英会話の体験教室を実施する。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	814	1,388	1,665	【事業費】 英会話教室運営支援業務委託料 583千円	
決算額	事業費	583	932	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開催コマ数	単位	コマ	
指標の説明	各園にて実施した教室のコマ数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	123	129	140	
実績	96	83	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	参加園児数(のべ人数)	単位	人	
指標の説明	外国人との交流を通じて英会話を体験した回数(人数)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	2,200	2,000	2,200	
実績	1,614	1,573	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市内認定こども園および幼稚園において、外国人講師と歌やゲームを通じて英語を学ぶ機会を提供することで、園児が楽しみながら、自然な英語を習得することを可能としている。園児や保護者からは好評を得ており、一定のニーズには応えられている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)



## 施策番号 14

施策名	野外活動機会の提供
施策の目的	体験活動の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) ふれあい広場関連事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		14-(1)	
事務事業名		ふれあい広場関連事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		社会教育課		連絡先 内線4461	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
事業の概要	対象(誰を・何を)	青少年			
	目的(どうしたいか)	駒ヶ谷の豊かな自然を享受できる環境で、野外活動を行える場所を提供することで青少年の体験活動の充実を図る。			
	手段(事業内容)	グレープヒルスポーツ公園野外活動広場(ふれあい広場)の運営及び親子ふれあいサマーイベントの開催。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	249	1,592	237	芝滑り台修繕 990千円	
決算額	事業費	0	1,056	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	ふれあい広場の開設日数	単位	日	
指標の説明	1年間に施設利用に供した日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		360	360	360
実績		360	0	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用人数	単位	人	
指標の説明	1年間のふれあい広場の利用人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2,000	2,500	2,500
実績		2,479	0	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和3年度は緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等が継続的に発令されていたことより、キャンプ場を閉鎖していた。そのため実績が0となっている。令和4年度より発令は解除になっているため、徐々に利用人数は増加している。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
当施設(キャンプ場)については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いとの見解により閉鎖が続いているため、施設の利用再開にあたり感染症対策の徹底が求められる。

## 施策番号 15

施策名	多様な学習・体験機会の提供
施策の目的	課外における多様な活動の体験を通じて、健全な成長を図る。
施策を構成する事業	(1) 各種教室等開催(青少年センター)事業



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		15-(1)	
事務事業名		各種教室等開催(青少年センター)事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		社会教育課		連絡先 内線4456	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 6 青少年センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年			
	目的 (どうしたいか)	学校教育だけでは学ぶことが難しい伝統文化や実技を学び、体験できる場を提供し、伝統文化や実技への関心や興味、学ぶ楽しさを育む。			
	手段 (事業内容)	定期教室(子どもアート、将棋、書道、水彩画)、体験教室(お琴)、夏休み・春休み短期教室の開催。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	1,455	1,468	1,476	【事業費】 講師謝礼 742千円 警備委託料 178千円	
決算額	事業費	685	1,112	-	【特定財源】	
	特定財源等	50	137	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	各種教室開催回数	単位	回	
指標の説明	各種教室の開催延べ回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		60	125	125
実績		50	102	-

≪事業の参考数値等≫  
【算出方法】  
定期教室の定員数×回数

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	各種教室の参加人数	単位	人	
指標の説明	各種教室の参加延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		530	1,485	1,485
実績		313	1,061	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) ・受益者負担(受講料)については、かなり安価に設定されているが教室の意義が受講者の技術向上だけに留まるのではなく、市の施策である文化芸術の推進に寄与していることを考慮すれば妥当と考える。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) ・受講者や講師、運営する職員について、新型コロナ対策感染症対策の徹底が必要。 ・教室内容が定例化しているため、新たな内容の教室も検討する必要がある。

## 施策番号 16

施策名	健やかな成長を支える環境整備
施策の目的	各施設において、地域の子育て・自主活動・健全育成等に対する支援を図る。
施策を構成する事業	(1) 青少年児童センター運営事務事業 (2) 青少年児童センター施設管理事務事業 (3) 白鳥児童館運営事務事業 (4) 白鳥児童館施設管理事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		16-(1)	
事務事業名		青少年児童センター運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		青少年児童センター		連絡先 072-952-0032	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 8 青少年児童センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼児から成人の方まで幅広い年代を対象。			
	目的 (どうしたいか)	青少年の放課後や土曜日、夏休み期間等の安心・安全な居場所づくりの実施。 * 小学生を中心に各種教室を実施し様々な知識・技術等を習得、体験し生涯学習への関心を高める。 * 体育館・運動広場・教室等の施設を貸したすことにより自主活動の場を提供する。			
	手段 (事業内容)	日～土(年末・年始除く)の午前9時から午後9時30分まで開館。 * 土曜日教室(文化、サッカー、おもしろ)・子育て支援(親子、小学生体操教室)・中学生学力向上教室・夏休みを中心としたこども教室の実施。館内の教室、体育館、運動広場等の施設貸出(無料)			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	3,160	3,006	3,050
決算額	事業費	2,305	2,833	-
	特定財源等	247	214	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】	
報償費(講師謝礼等)	912千円
需用費(教材費等)	264千円
委託料(シバ-講師派遣)	177千円
【特定財源】	
使用料及び手数料 (文化教室等受講料)	214千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設利用件数	単位	件
指標の説明	1年間で、当センターを利用した件数 (団体への施設貸出延べ件数+文化教室等の主催事業件数)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,800	1,500	1,800
実績	1,445	1,759	-

《事業の参考数値等》

緊急事態宣言に係る臨時休館による事業中止及びまん延防止等重点措置に係る一部事業中止による減。

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設利用者数	単位	人
指標の説明	1年間で、一般開放利用等も含め当センターを利用した人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	45,000	30,000	30,000
実績	27,931	28,373	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
青少年児童が安全かつ安心して過ごせる場を提供するよう努め、児童を対象とした各種文化教室・サッカー教室等を軸に様々な活動を通して「集い・遊び・学び」の機能を充実させることにより、青少年児童の健全育成に取り組んでいる。また、親子のふれあいの場として体操教室などを実施することで、子育て世代のコミュニティ活動促進にも取り組んでいる。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
一般開放及び貸館事業などにより、さらに幅広い年代の方々が利用し活動することができる「場」を継続して積極的に提供することで、世代間のコミュニケーションの促進にも努めていく。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		16-(2)	
事務事業名		青少年児童センター施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		青少年児童センター		連絡先 072-952-0032	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 8 青少年児童センター運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年児童センターを利用される市内外の方々を対象とする。			
	目的 (どうしたいか)	「青少年児童センター運営事務事業」の遂行を補完するため、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるようにする。			
	手段 (事業内容)	来館者が青少年児童センターを安全で安心して利用できるよう、施設の維持管理に努め、可能な限り、補修・修繕については職員で行っている。 * 必要に応じて、消防設備等の保守管理等に専門性の必要な業務や、施設警備・清掃業務等、委託により効率化が見込める業務等、適宜業者に委託している。			
予算・決算額		(単位:千円)			<<主な内訳(令和3年度決算)>>
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 需用費(光熱水費) 1,925千円 役務費(電話料 他) 172千円 委託料 (施設管理・清掃業務、 各種設備等保守管理業務、 機械警備業務 他) 8,942千円  需用費(消耗品費)107千円 委託料(設計委託料)1,344千円 備品購入費1,043千円
当初予算額	事業費	18,910	14,618	15,425	
決算額	事業費	16,592	13,531	-	
	特定財源等	0	0	-	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	修繕件数	単位	件		
指標の説明	1年間で修繕を行った件数(職員作業も含む)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)		30	30	30	
実績		30	30	-	
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	事故等発生件数	単位	件		
指標の説明	施設利用者の安全・安心につながっている。				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)		0	0	0	
実績		0	0	-	
個別評価					
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。			A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。			
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。			
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。			B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。			
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。			
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。			
総合評価	現状維持		今後の改善内容		
(担当部局による総合評価の理由や課題) 日々点検を実施し、可能な限り修繕等を職員で行うことにより、支出の抑制に取り組みつつ、事故のない安全な施設となるよう、努めている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 需用費(光熱水費)や役務費(電話料)など、可能な限り節制に努め、より一層の支出の抑制に取り組み、適切な施設・設備の維持管理を行い、利用者が安全に、安心して当施設を利用できるように努めていく。			

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		16-(3)	
事務事業名		白鳥児童館運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		白鳥児童館		連絡先 072-957-4900	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 3 少年健全育成事業費
事業の概要	対象(誰を・何を) 乳幼児から小学校に在学する児童、保護者 目的(どうしたいか) 子どもに健全な遊びを与えとともに、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。 手段(事業内容) 子育て親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て相談等の子育て支援事業。主に小学生を対象にした遊びの場の提供、遊びの指導、工作や体験型教室の開催。地域との連携・交流を深めるイベントの実施。留守家庭児童会白鳥教室の施設提供。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	652	649	544	報酬 98,000円	
決算額	事業費	517	572	-	報償費 3,339円	
	特定財源等	0	0	-	旅費 1,420円	
					需用費 414,918円	
					役務費 53,665円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	施設の開設日数	単位	日	
指標の説明	1年間に開館した日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		251	249	293
実績		251	249	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設の利用人数	単位	人	
指標の説明	1年間に施設を利用した人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		12,000	7,000	7,000
実績		6,238	5,230	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果が上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統合はできるか。	統合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 児童の利用は校区内である白鳥小学校の児童に限られるため、以前より市内全域からの利用者を増やすことを目標として、就学前の親子の利用の充実に努めてきた。その結果、平成29年度から子ども・子育て支援交付金を受けて、月曜から金曜日の午前中の事業を地域子育て支援拠点事業として、利用対象者を乳幼児の親子にまで拡大して実施した。令和元年度から新型コロナウイルスの影響で年間利用者数は減少しているものの、現在も市内全域から利用される事業である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 今後も地域の子どもの健全育成と子育て支援及び居場所づくりとして継続していくとともに、高学年の児童の利用数を増やすことが課題である。児童館の規模が小さく施設面でも難しい面もあるが、興味のある遊び等を提供できるよう、事業の充実に努めていきたい。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		16-(4)	
事務事業名		白鳥児童館施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		白鳥児童館		連絡先 072-957-4900	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 3 少年健全育成事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	白鳥児童館			
	目的(どうしたいか)	利用者が安全に、快適に施設を利用できる。			
	手段(事業内容)	施設及び設備の保守・点検、及び清掃、植栽等の環境整備。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	965	1,460	1,369	需用費 664,260円	
決算額	事業費	8,422	1,440	-	役務費 132,000円	
	特定財源等	0	0	-	委託費 143,000円	
					需用費(臨時) 500,000円	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			【特定財源】
指標名	職員による施設清掃の実施	単位	日		
指標の説明	開館日は毎日清掃している				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	251	249	293		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
実績	251	249	-		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			《事業の参考数値等》
指標名	臨時閉館日数	単位	日		
指標の説明	メンテナンス作業等を除き、施設の不備により休館となった日数				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	42	44	0		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
実績	42	44	-		

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当当局による総合評価の理由や課題) 白鳥児童館を運営していく上で、施設管理の業務は不可欠である。また、小規模な施設であることから、館内清掃等は平成28年度から職員が直接行っており、コスト削減に努めている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 今後は、経年劣化による修繕が必要な個所について、順次手当てしていきたい。



## 施策番号 17

施策名	地域社会への参加促進
施策の目的	地域における交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 成人式開催事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		17-(1)	
事務事業名		成人式開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		社会教育課		連絡先 内線4452	
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	1	健やかな成長支援		項 5 社会教育費
					目 2 青少年育成費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	新成人			
	目的 (どうしたいか)	成人の日を迎えるにあたり、新成人としての前途を祝福し励ますとともに、成人としての自覚をうながす。			
	手段 (事業内容)	成人の日に成人式を開催し、祝福の言葉と記念品を贈呈する。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	2,503	2,582	2,788
決算額	事業費	2,380	2,420	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】  
成人式開催業務委託料 2,255千円  
郵便料 90千円  
消耗品費 76千円

【特定財源】

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	成人式案内状の送付数	単位	枚	
指標の説明	成人式の案内状を送付した件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1,254	1,204	1,200
実績		1,247	1,215	-

《事業の参考数値等》

【過去の出席率】  
H28 69.4%  
H29 69.2%  
H30 69.4%  
R1 70.5%  
R2 63.2%  
R3 64.7%

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	成人式出席者数	単位	人	
指標の説明	成人式に出席した新成人の人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		890	840	840
実績		785	787	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果が上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
成人式は人生の節目を祝う行事でもあり、毎年参加者も多く事業の実施は不可欠である。 羽曳野市では若者世代の減少が人口減少の要因の一つになっており(羽曳野市人口ビジョン)、成人式では成人としての自覚をうながすだけでなく、郷土愛を育ててもらえるような場にもなるようにこの間企画内容を検討してきた。 引き続き、より多くの新成人に出席していただき、旧友や恩師との旧交を温めたり、郷土愛を育ててもらえる場となるよう内容の充実を図りたい。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
令和4年度から民法改正に伴い、20歳から18歳へ成人年齢が引き下げられた。当市では、18歳で成人式を開催した場合、対象となる多くの方が進学や就職など進路を決める時期と重なることから、従前のとおり20歳を対象とし、名称を「20歳のつどい」として開催する。 また、記念品の配布を廃止し、会場に来ていただいて記念に残る演出等を検討しながら、創意工夫して開催していく必要がある。

## 施策番号 18

施策名	困難を有する子どもの支援
施策の目的	居場所づくりとともに、抱えている問題の克服・解決を図る。
施策を構成する事業	(1) 発達に障害のある児童の居場所づくり事業



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		18-(1)	
事務事業名		発達に障害のある児童の居場所づくり事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		社会教育課		連絡先 内線4540	
総合基本計画	実施目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	子ども・若者育成支援		款 10 教育費
	施策の方向	2	困難を有する子ども・若者の支援		項 5 社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	支援が必要な児童及びその保護者、羽曳野市留守家庭児童会職員			
	目的 (どうしたいか)	支援が必要な児童やその保護者が、悩みを抱えてしまうことで孤立や虐待につながらないよう支援を行う。留守家庭児童会職員が、支援が必要な児童への関わり方を学ぶことができるようにする。			
	手段 (事業内容)	相談窓口の開設。児童センター研徳田のホール開放による居場所づくり。留守家庭児童会職員向けの研修会の実施。保護者が社会性を育む子育ての仕方を学ぶ研修会、講演会。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	5,000	5,000	5,000
決算額	事業費	5,000	5,000	-
	特定財源等	5,000	5,000	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

・委託料	5,000千円
【特定財源】	
・府補助金	5,000千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	支援が必要な児童の居場所づくり	単位	回	
指標の説明	児童が様々な遊びができるようにホールを開放している。保護者の相談も行うことができる。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		6	6	6
実績		2	2	-

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	支援が必要な児童の保護者への相談支援	単位	人	
指標の説明	児童センター研徳田にて開設している相談窓口、学童保育、ホール開放において相談支援を行った保護者の延べ人数。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1,000	700	700
実績		670	845	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>市が運営する児童館では、障がいについての専門知識を有するスタッフを確保していないため、支援が必要な児童が遊んだり、保護者が気軽に相談できる窓口が開かれていない。そのため委託先である四天王寺慈徳院児童センター研徳田では、支援が必要な児童の居場所や保護者が気軽に相談できる場所として、市民が利用できる環境を整えている。また、相談支援や研修等も行っており、留守家庭児童会職員も参加している。実践方法を学ぶことで、いじめや虐待発生の再発防止策に役立っている。支援が必要な児童や保護者を支える場所があることは非常に重要であり、今後も継続していく必要がある。</p>	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
<p>専門知識を有するスタッフが留守家庭児童会へ赴き、支援が必要な児童への対応方法等を、実地研修により直接羽曳野市留守家庭児童会職員へアドバイスするなど成果向上に努めていきたい。</p>

## 施策番号 19

施策名	図書館サービスの充実
施策の目的	知的で心豊かな生活に寄与する。
施策を構成する事業	(1) 図書館運営事務事業 (2) ブックステーション管理運営事務事業 (3) ステーションライブラリー管理運営事務事業 (4) 大学図書館との連携推進事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		19-(1)	
事務事業名		図書館運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館課		連絡先 072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者、及び広域連携自治体住民			
	目的 (どうしたいか)	多様な資料や情報を収集して地域住民の皆様への課題解決を支援し、知的で心豊かな住民生活に寄与することを目的とする。			
	手段 (事業内容)	市内6館及びブックステーション1室で資料(情報)提供を中心にリクエストサービス、レファレンスサービス、障害者サービス、学校図書館支援事業、各種集会文化活動、ステーションライブラリーや、広域貸出サービス等を行っている。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】	
当初予算額	事業費	49,483	51,104	55,437	システム保守料 3,459千円	
					図書資料費 15,930千円	
					図書館業務委託料 18,685千円	
決算額	事業費	44,946	44,699	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料貸出冊数	単位	冊	
指標の説明	1年間に個人貸出した冊数			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	760,000	760,000	760,000	
実績	594,476	606,422	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市民一人当たりのサービス効果	単位	円	
指標の説明	貸出図書を購入したと仮定し、そこから必要経費を差し引いた分を市民の利益とする指標			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)	9,500	9,500	9,500	
実績	7,165	7,728	-	

《事業の参考数値等》

貸出人数  
H29 230,073人  
H30 228,039人  
R1 204,542人  
R2 157,527人  
R3 159,255人  
市民一人当たりの貸出点数 5.5冊

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めない性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 図書館は、知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、資料や情報の提供等の利用者及び住民に対する直接的なサービスの実施や、読書活動の振興を担う機関として、また、地域の情報拠点として必要な施設である。また、住民の学びを支えることを通じて住民の暮らしを豊かな彩りあるものにするとともに、地域の課題解決に主体的・積極的に取り組む地域社会の担い手を育成する生涯学習の拠点としての役割を果たす必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 新たに電子図書館サービスを開始。図書館アプリの提供を開始。また、障害者サービスの対象者の拡大、多文化サービスの開始など、新たなサービスに取り組む。研修の積極的受講などにより、職員のスキルアップに取り組み、さらに利用者、市民から求められる図書館をめざす。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		19-(2)	
事務事業名		ブックステーション管理運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館課		連絡先 072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	地域住民			
	目的 (どうしたいか)	図書館から離れた地域の方々にも、読書環境を提供する。			
	手段 (事業内容)	はびきのコロセアム内に、「ブックステーションはびきのコロセアム」を週3日午後から開設し、資料の貸出しや情報の提供を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ブックステーション施設管理(電話料): 35千円  【特定財源】
当初予算額	事業費	39	38	38	
決算額	事業費	35	35	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料貸出冊数	単位	冊	
指標の説明	ブックステーションはびきのコロセアムの個人貸出冊数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		7,500	7,500	7,500
実績		4,292	3,541	-

≪事業の参考数値等≫

1回開設当たり利用冊数

H29 65冊  
H30 60冊  
R1 61冊  
R2 38冊  
R3 34冊

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ブックステーション利用者利用金額	単位	円	
指標の説明	ブックステーション利用者が本を購入したと仮定した利用者一人当たりの購入費用			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		5,000	5,000	5,000
実績		4,567	4,658	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 図書館から離れた地域の方々にも読書環境を提供するため、本事業は継続の必要がある。ただ、なお市全域をカバーするに至っていないことなどの課題がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 10月より、開設日を火・木・金から火・木・土に変更した。今後も地元の人々が足を運びやすいように改善策を検討する。 現在図書館空白地域となっている駒ヶ谷地域で同様の事業が実施できないか検討を行う。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード	19-(3)	
事務事業名	ステーションライブラリー管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
			連絡先	072-950-5501
担当部署名	図書館課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	款	10 教育費
	施策	1 生涯学習	項	5 社会教育費
	施策の方向	4 読書活動の充実	目	9 図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主に、古市駅・高鷲駅を利用する地域住民		
	目的 (どうしたいか)	自由に豊かな読書に親んでもらうとともに、図書館の利用につなげる。		
	手段 (事業内容)	市民からの寄贈本を再活用し、駅に設置の本棚に定期的に本を補充するとともに、魅力的な棚づくりに勤める。また、令和元年度に世界遺産となった、百舌鳥・古市古墳群の情報なども発信していく。		

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	0	0	0
決算額	事業費	0	0	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	資料補充回数	単位	回
指標の説明	1年間に資料の補充を行った回数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	70	70	10
実績	0	0	-

《事業の参考数値等》

駅の本棚への寄贈冊数
H29 702冊
H30 646冊
R1 1,943冊
R2 0冊
R3 332冊
令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
3年度は寄贈のみあった

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	資料補充冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に資料を補充した冊数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	4,000	4,000	2,000
実績	0	0	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
図書館まで来ることができない方も気軽に読書に親しむことができる。世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」などの情報を発信する場ともなっている。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症の状況を確認しつつ、なるべく早期に再開できるように安全に実施できる方法を検討する。



令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		19-(4)	
事務事業名		大学図書館との連携推進事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館課		連絡先 072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
				目 9 図書館運営費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市在住・在勤・在学者			
	目的 (どうしたいか)	市民の利便性の向上と、情報提供範囲の拡大を目的とする。			
	手段 (事業内容)	四天王寺大学との間での連携協定に基づき、資料の借用や学生の受入れ・交流・情報提供・業務の連携を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】  【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	事業連携回数	単位	回	
指標の説明	大学図書館との業務連携回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		15	15	5
実績		0	2	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	大学図書館資料借用冊数	単位	冊	
指標の説明	四天王寺大学図書館からの資料借用冊数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		15	15	15
実績		0	0	-

《事業の参考数値等》

相互貸借冊数(自治体間貸出も含む)		
	(貸出)	(借用)
H29	3,390冊	3,999冊
H30	4,000冊	4,206冊
R1	3,726冊	3,093冊
R2	3,338冊	3,701冊
R3	3,683冊	3,511冊

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	
		A	B
		A	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 様々な学問分野の専門書は、必ずしも公共図書館ですべて収集する必要はなく、利用者の希望に応じて所蔵する大学図書館などの協力を得て提供することが効率的であり、今後も必要である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) コロナで中断していたが、令和3年度の途中から再開している。インターンシップの受入も再開している。 今後、従来共催していた行事等の再開や、あらたな事業にも協力して取り組んでいく。